

経営会議（6月27日開催）議事概要

1 開催日時

平成18年6月27日（火）13:30～15:00

2 場所

本部棟特別会議室

3 出席者

市川理事長、谷口副理事長（学長）、船生専務理事（副学長）、古澤専務理事（副学長）、谷村邦久委員、主浜照風委員、及川幸人委員
（事務局）

遠藤総務財務室長、小原教育・学生支援室長、佐々木研究・地域連携室長、総務財務室高橋主査、経営企画室高橋主幹、鎌田主査、立花主事

4 会議の概要

○ 会議資料は別添のとおり

○ 理事長あいさつ

公立大学法人として2年目を迎え、1年目の事業の実績報告及び決算がまとまったところであり、本日はこれらについてお諮りする。

18年4月の入学者は、4大・短大・大学院などを合わせて900名程度であり、3月卒業生の就職内定率については97.1%と概ね順調である。

4月からアイーナキャンパスを駅西口に開設するなど、大学として新たな事業を展開しているところである。

（出席者紹介：事務局）

【協議事項】

（1）平成17事業年度に係る事業の実績報告について

○ 古澤専務理事より、資料「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（概要版）に基づいて説明があり、下記のとおり意見交換された後、承認された。

＜主な意見交換の内容＞

○ 本学の特徴として、これまで県の組織であった「地域連携研究センター」を、学内組織として設置し、共同研究や新しい技術の開発などを行うこととし、現在5つの大きなテーマの研究をしているが、これを増やしていくなどセンターを活用していきたい。

アイーナキャンパスは、今後内容を整備するとともに、教員の負担の問題など運営体制の整備が課題である。

教養教育については、ゆとり教育の影響も心配されているところであり、共通教育センターを設置し、教養教育の強化を重点項目としている。

法人の機動的な運営については、昨年度、役員会議と経営会議の位置づけがはっきりしていなかったが、2月から常勤役員による常務会を毎月開催することとし、体制の強化を図ったところであり、さらに、今年度から役員会議と常務会を一本化するなど、若干の組織の変更を行っている。なお、経営会議については、地方独立行政法人法第77条に規定され、これを受けて大学定款で定められている審議機関であり、学校の運営、中期目標、予算決算、組織変更などの重要な事項を審議するものであり、従来どおり開催する。

(2) 平成17年度決算について

- 古澤専務理事より、資料「平成17年度財務諸表」などに基づいて説明があり、下記のとおり意見交換された後、承認された。

<主な意見交換の内容>

- 17年度決算においては、3億円余の剰余金が生じたところであるが、これを目的積立金として処理したい。これについては、将来の本学の運営のために活用するものである。

外部監査法人については、中央青山監査法人に依頼しているが、学校法人の監査は行政処分の対象外であること、監査法人の選任は知事が行っており、引き続き、中央青山監査法人を選任するという方針であることから、今後とも監査法人としてお願いしていくこととしている。

本学の監事においても、財務監査及び業務監査を実施し、執行状況に問題はないとの報告をいただいている。

- 現在、他の大学で問題になっている、国からの研究費は、「受託研究等収益」として計上されているのか。
- 国からの研究費を含め、外部からの研究費は、「受託研究等収益」として9,900万円余を計上している。
- 県からの交付金が減額されていくという方向にあり、外部資金の導入を進めていく必要がある。
- 県からの交付金が減額されていくということであるが、これは、剰余金が生じることにより、交付金が減額されるということと関係するのか。
- 県の予算規模が縮小することに伴い、交付金が減額されるということであり、剰余金とは関係はない。特許料で相当の収入を得ている大学もあり、大学として経営努力していく必要がある。

【報告事項】

(1) 平成18年度入学者選抜結果について

(2) 平成17年度卒業生の進路状況について

- 細江理事より、資料「平成18年度岩手県立大学入学者選抜結果」「平成17年度岩手県立大学の就職内定状況」に基づいて説明し、意見交換を行った。

<主な意見交換の内容>

- 就職状況については、2点注目している。1点目は、県内よりも県外の割合が高いことについてである。県から交付金を受けており、できるだけ県内に就職してほしいと思っているが、どうしても県外という流れである。特にソフトウェア情報学部はその傾向が強い。

2点目は、本学の学生、特に総合政策学部の学生は、県の地方公務員になってほしいと考えるが、県全体の採用者数が少なく、採用されないという状況であり、矛盾を感じる場所である。環境問題を含め、地域貢献については総合政策学部が主として担っていくべきであり、どのように強化していくの

かが今後の課題である。

- 就職状況は、県内が 35%という状況であるが、入学者の割合はどうか。
- 入学者は、県内が 65%程度であり、就職時には割合が逆転してしまうという状況である。
- 課題はあると思うが、地域貢献という役割を今後とも目指してほしい。
- 県内就職を希望する学生も多いが、例えば情報通信業の 17 年度の求人数は、428 のうち県内求人数は 13 のみであり、県内の求人数が極端に少ないという状況である。

(3) アイーナキャンパスの開設について

- 伊藤理事より、資料「アイーナキャンパスパンフレット」に基づいて説明し、意見交換を行った。
あわせて、7 月 29 日にアイーナキャンパスで開催する第 2 回国際講演会の内容について説明した。

＜主な意見交換の内容＞

- アイーナキャンパスは、これだけ地の利を得たキャンパスは、他の県立大学においてもあまり例はなく、第 2 回国際講演会、北東アジア国際研究ネットワーク総会の後においても、様々な著名人の講演会を開催し、県民や北東北の他大学にも参加を呼びかけるなど、積極的に活用していきたい。

【その他】

- 日本における北東アジア研究者 80 名程度が発起人となり、北東アジア研究交流ネットワークを立ち上げることとなった。自分が代表幹事を務めていることもあり、9 月 16 日に本学で第 1 回総会を開催することとなったが、本学にとっても名誉なことであり、県をあげて協力してもらおうよう、知事をお願いしたところである。全国でも、新潟県の環日本海研究所、京都大学の上海センター、島根県立大学学長、東北大学東北アジア研究センターなどの協力を得ることとしており、できれば、県内の財界の方にもご協力いただきたいと考えているので、ご理解願いたい。

以上